

各 位

会 社 名 西日本鉄道株式会社 代表者名 代表取締役社長執行役員 倉富 純男 (コード番号 9031 東証1部・福証) 問合せ先 総務広報部広報課長 三島 二郎 (TEL. 092-734-1217)

### 資本提携の解消及び業務提携の継続に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 12 月 19 日付「株式会社マルキョウとの資本・業務提携に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社マルキョウ(以下、「マルキョウ」といいます。)との間で食品スーパー事業に関する資本・業務提携(以下、「本資本業務提携」といいます。)を進めてまいりましたが、本日、マルキョウとの間で資本提携を解消(以下、「本資本提携解消」といいます。)することについて合意しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本資本提携解消にかかわらず、当社及びマルキョウは今後とも従来通りの業務提携を継続する ことを合意しております。

記

#### 1. 本資本提携解消の理由

当社及びマルキョウは、本資本業務提携に基づく取り組みを進めた結果、一部商品の共同仕入や運営・販売ノウハウの共有化など、これまで一定の成果を実現してまいりました。

しかしながら、マルキョウ及び株式会社リテールパートナーズが経営統合に向けた協議を進めることとなりましたので(注)、本資本業務提携の見直しを慎重に検討した結果、資本提携関係がなくとも業務提携を継続できるものと両社で判断するに至り、資本提携を解消することといたしました。

(注)マルキョウから平成28年7月21日付で開示されております「株式会社リテールパートナーズと株式会社マルキョウの株式交換による経営統合に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」及び本日付で開示されております「株式会社リテールパートナーズと株式会社マルキョウとの経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

### 2. 本資本提携解消の内容等

当社は、当社が保有するマルキョウ株式 1,568,000 株 (発行済株式総数に対する割合:10.0%) の全部を、市場外の相対取引によって株式会社リテールパートナーズへ譲渡します。なお、本資本提携解消にかかわらず、両社は今後とも従来通りの業務提携関係を継続することを合意しております。

### 3. 株式会社マルキョウの概要

・休式云紅マルギョリの僦安				
(1) 名称	株式会社マルキ	ョウ		
(2) 所在地	福岡県大野城市山田5丁目3番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼 CEO 斉田 敏夫			
(4) 事業内容	一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業			
(5) 資本金	5,996 百万円			
(6) 設立年月日	昭和 39 年 12 月 3 日			
(7) 大株主及び持株比率	斉田キミヨ 17.02%			
(平成 28 年 3 月 31 日時点)	ヤマエ久野株式会社 12.86%			
	西日本鉄道株式会社 10.00%			
	池田興産有限会社	±	6.75%	
	マルキョウ取引先持株会 5.25%			
(8) 当社との関係	資本関係	当社に	は当該会社の発行済株式	この 10.0%を保有して
		おりる	ます。	
	人的関係	記載で	<b>ナベき事項はありません</b>	0
	取引関係	記載で	<b>ナベき事項はありません</b>	0
	関連当事者への	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
			た、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関	
	連当事者には該当しません。			
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
<b>决算期</b>	平成25年9月期		平成26年9月期	平成27年9月期
連結純資産	39, 263 百万円		40,906 百万円	42, 299 百万円
連結総資産	48, 291 百万円		49,850 百万円	51,762 百万円
1株当たり連結純資産	2, 545. 79 円		2, 653. 66 円	2,745.44 円
連結売上高	84,456 百万円		84,350 百万円	84,417 百万円
連結営業利益	1,127 百万円		1,954 百万円	2,455 百万円
連結経常利益	1,351 百万円		2, 185 百万円	2,685 百万円
親会社株主に帰属する	△1,985 百万円		1,842 百万円	1,651 百万円
当期純利益				
1株当たり連結当期純利益	△128.72 円		119.49 円	107.16円
1株当たり配当金	15.50円		17.50円	15.75 円

# 4. 本資本提携解消の日程

本資本提携解消に関する合意日	平成 28 年 10 月 21 日 (本日)
資本提携の解消日	平成 28 年 11 月 21 日 (予定)

## 5. 今後の見通し

本件が当期業績に与える影響は、現時点では軽微であると見込んでおります。